



平成30(2018)年度  
足利市決算財務書類4表  
(一般会計等・全体財務書類)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

足利市行政経営部財政課



## 財務書類4表とは・・

現金主義である一般の官公庁会計とは別に、民間企業の考え方を取り入れた会計基準により作成された4つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。

### 目次

財務書類4表(平成30(2018)年度決算)について	1
財務書類作成対象会計	2
○一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
○全体財務書類	
貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
注記	11
用語解説	13

# 財務書類4表(平成 30(2018)年度決算)について

## ☆財務書類4表作成にあたっての採用方式

平成28年度決算から、これまで採用してきた「総務省方式改訂モデル」に代わり、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」に基づき作成しました。

これは、財政マネジメントの強化を目的とし、総務省の要請により、平成30年3月までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなったことによるものです。

## ☆作成方法

作成基準日は平成31(2019)年3月31日です。平成31(2019)年4月1日から令和1(2019)5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに処理したものとみなして作成しました。

市の一般会計や特別会計については、平成29年度から日々仕訳により個々の伝票ごとに仕訳し、集計しました。また、土地や建物、物品など固定資産については、固定資産台帳のデータに基づき、集計しました。

## ☆全体財務書類について

市では一般会計のほか、介護保険や国民健康保険などの特別会計、水道及び工業用水道事業の公営企業会計を合体させて全体財務書類としております。なお、連結対象となる会計間で行われた補助金等の内部取引は相殺して作成することになります。

## ☆連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業、公設地方卸売市場事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業)を連結しています。

なお、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

# 財務書類作成対象会計

財務書類作成対象会計は以下のとおりです。農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業特別会計については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

一般会計		全体財務書類
一般会計等財務書類		
特別会計		
介護保険特別会計(保険事業勘定)		
国民健康保険特別会計(事業勘定)		
後期高齢者医療特別会計		
太陽光発電事業特別会計		
公設地方卸売市場事業特別会計		
公営企業会計		
水道事業会計		
工業用水道事業会計		

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	191,898,613	固定負債	43,938,406
有形固定資産	176,630,363	地方債	35,538,487
事業用資産	59,452,672	長期未払金	425,307
土地	33,618,624	退職手当引当金	7,974,612
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	91,949,175	その他	-
建物減価償却累計額	△ 68,696,169	流動負債	5,534,643
工作物	12,922,073	1年内償還予定地方債	4,377,071
工作物減価償却累計額	△ 10,759,304	未払金	57,884
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	607,498
航空機	-	預り金	492,189
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	49,473,049
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	405,408	固定資産等形成分	195,377,740
インフラ資産	116,314,545	余剰分(不足分)	△ 46,776,151
土地	14,653,806		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	241,478,302		
工作物減価償却累計額	△ 140,338,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	520,941		
物品	1,447,683		
物品減価償却累計額	△ 584,536		
無形固定資産	25,006		
ソフトウェア	25,006		
その他	-		
投資その他の資産	15,243,244		
投資及び出資金	3,188,766		
有価証券	5,500		
出資金	3,181,592		
その他	1,674		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,017,354		
長期貸付金	986,918		
基金	10,206,885		
減債基金	-		
その他	10,206,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 156,679		
流動資産	6,176,025		
現金預金	2,369,025		
未収金	342,286		
短期貸付金	199		
基金	3,478,928		
財政調整基金	2,110,340		
減債基金	1,368,588		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,413		
資産合計	198,074,638	純資産合計	148,601,589
		負債及び純資産合計	198,074,638

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,750,390
業務費用	26,421,270
人件費	8,233,744
職員給与費	7,291,771
賞与等引当金繰入額	607,498
退職手当引当金繰入額	-
その他	334,475
物件費等	17,401,722
物件費	9,887,623
維持補修費	575,118
減価償却費	6,931,748
その他	7,232
その他の業務費用	785,804
支払利息	257,760
徴収不能引当金繰入額	156,679
その他	371,365
移転費用	22,329,121
補助金等	5,654,449
社会保障給付	8,922,656
他会計への繰出金	6,089,474
その他	1,662,541
経常収益	2,180,627
使用料及び手数料	1,399,572
その他	781,054
純経常行政コスト	46,569,764
臨時損失	96,465
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96,465
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	152,032
資産売却益	152,032
その他	-
純行政コスト	46,514,197

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	152,515,252	200,378,559	△ 47,863,307
純行政コスト (△)	△ 46,514,197		△ 46,514,197
財源	41,347,865		41,347,865
税収等	30,062,889		30,062,889
国県等補助金	11,284,976		11,284,976
本年度差額	△ 5,166,332		△ 5,166,332
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,253,687	6,253,687
有形固定資産等の増加		2,188,933	△ 2,188,933
有形固定資産等の減少		△ 6,936,437	6,936,437
貸付金・基金等の増加		5,004,866	△ 5,004,866
貸付金・基金等の減少		△ 6,511,048	6,511,048
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,252,868	1,252,868	
その他	△ 199	0	△ 199
本年度純資産変動額	△ 3,913,663	△ 5,000,819	1,087,156
本年度末純資産残高	148,601,589	195,377,740	△ 46,776,151

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,965,760
業務費用支出	19,636,640
人件費支出	8,493,093
物件費等支出	10,583,441
支払利息支出	257,760
その他の支出	302,347
移転費用支出	22,329,121
補助金等支出	5,654,449
社会保障給付支出	8,922,656
他会計への繰出支出	6,089,474
その他の支出	1,662,541
業務収入	42,599,383
税込等収入	30,063,993
国県等補助金収入	10,643,907
使用料及び手数料収入	1,398,686
その他の収入	492,798
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,146
業務活動収支	640,768
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,681,213
公共施設等整備費支出	2,190,433
基金積立金支出	1,018,889
投資及び出資金支出	31,778
貸付金支出	3,440,113
その他の支出	-
投資活動収入	6,590,369
国県等補助金収入	633,924
基金取崩収入	2,379,294
貸付金元金回収収入	3,419,368
資産売却収入	157,782
その他の収入	-
投資活動収支	△ 90,844
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,476,924
地方債償還支出	4,476,924
その他の支出	-
財務活動収入	4,260,314
地方債発行収入	4,260,314
その他の収入	-
財務活動収支	△ 216,610
本年度資金収支額	333,314
前年度末資金残高	1,543,522
本年度末資金残高	1,876,836
前年度末歳計外現金残高	492,556
本年度歳計外現金増減額	△ 366
本年度末歳計外現金残高	492,189
本年度末現金預金残高	2,369,025



## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	215,706,782	固定負債	53,250,125
有形固定資産	198,955,193	地方債等	40,071,731
事業用資産	59,452,672	長期未払金	425,307
土地	33,618,624	退職手当引当金	8,664,278
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	91,949,175	その他	4,088,809
建物減価償却累計額	△ 68,696,169	流動負債	6,584,999
工作物	12,922,073	1年内償還予定地方債等	5,022,959
工作物減価償却累計額	△ 10,759,304	未払金	275,658
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	652,115
航空機	-	預り金	634,007
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,835,124
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	405,408	固定資産等形成分	222,125,335
インフラ資産	136,152,161	余剰分(不足分)	△ 51,836,664
土地	15,695,581		
建物	1,278,988		
建物減価償却累計額	△ 726,971		
工作物	278,200,812		
工作物減価償却累計額	△ 158,848,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	552,237		
物品	7,476,109		
物品減価償却累計額	△ 4,125,749		
無形固定資産	2,163,385		
ソフトウェア	25,092		
その他	2,138,293		
投資その他の資産	14,588,203		
投資及び出資金	1,174,733		
有価証券	5,500		
出資金	1,167,559		
その他	1,674		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,643,810		
長期貸付金	986,918		
基金	11,128,871		
減債基金	-		
その他	11,128,871		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 346,129		
流動資産	14,417,014		
現金預金	6,784,626		
未収金	748,354		
短期貸付金	199		
基金	6,418,355		
財政調整基金	5,049,767		
減債基金	1,368,588		
棚卸資産	8,448		
その他	484,041		
徴収不能引当金	△ 27,008		
繰延資産	-		
資産合計	230,123,795	純資産合計	170,288,672
		負債及び純資産合計	230,123,795

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	77,101,278
業務費用	30,055,528
人件費	8,885,449
職員給与費	7,810,195
賞与等引当金繰入額	650,777
退職手当引当金繰入額	2,221
その他	422,255
物件費等	19,559,775
物件費	10,878,698
維持補修費	671,472
減価償却費	8,002,044
その他	7,561
その他の業務費用	1,610,305
支払利息	384,194
徴収不能引当金繰入額	346,129
その他	879,982
移転費用	47,045,750
補助金等	33,772,540
社会保障給付	8,988,637
他会計への繰出金	2,627,963
その他	1,656,610
経常収益	4,613,746
使用料及び手数料	3,527,571
その他	1,086,175
純経常行政コスト	72,487,532
臨時損失	96,751
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96,751
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	155,642
資産売却益	155,642
その他	-
純行政コスト	72,428,641

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	174,003,048	227,189,974	△ 53,186,926
純行政コスト (△)	△ 72,428,641		△ 72,428,641
財源	67,459,277		67,459,277
税収等	40,911,734		40,911,734
国県等補助金	26,547,543		26,547,543
本年度差額	△ 4,969,365		△ 4,969,365
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,317,506	6,317,506
有形固定資産等の増加		3,077,174	△ 3,077,174
有形固定資産等の減少		△ 8,061,441	8,061,441
貸付金・基金等の増加		5,758,922	△ 5,758,922
貸付金・基金等の減少		△ 7,092,161	7,092,161
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,252,868	1,252,868	
その他	2,120	0	2,120
本年度純資産変動額	△ 3,714,377	△ 5,064,639	1,350,262
本年度末純資産残高	170,288,672	222,125,335	△ 51,836,664

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	69,047,670
業務費用支出	22,001,920
人件費支出	9,188,473
物件費等支出	11,660,567
支払利息支出	384,194
その他の支出	768,685
移転費用支出	47,045,750
補助金等支出	33,772,540
社会保障給付支出	8,988,637
他会計への繰出支出	2,627,963
その他の支出	1,656,610
業務収入	71,014,842
税込等収入	40,613,723
国県等補助金収入	25,930,627
使用料及び手数料収入	1,401,972
その他の収入	3,068,521
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	32,633
<b>業務活動収支</b>	<b>1,999,805</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,493,511
公共施設等整備費支出	3,144,274
基金積立金支出	1,425,034
投資及び出資金支出	484,091
貸付金支出	3,440,113
その他の支出	-
投資活動収入	6,604,162
国県等補助金収入	633,924
基金取崩収入	2,379,294
貸付金元金回収収入	3,419,368
資産売却収入	161,196
その他の収入	10,380
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,889,349</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,085,845
地方債等償還支出	5,085,845
その他の支出	-
財務活動収入	4,400,314
地方債等発行収入	4,400,314
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 685,531</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 575,075</b>
前年度末資金残高	6,867,511
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,292,436</b>
前年度末歳計外現金残高	492,556
本年度歳計外現金増減額	△ 366
本年度末歳計外現金残高	492,189
本年度末現金預金残高	6,784,626

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産

取得原価によっています（開始時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。）。

##### ②無形固定資産

取得原価によっています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、市場価格によっています。

##### ②満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、市場価格によっています。

・市場価格のないものについては、取得原価または償却原価によっています。

##### ③市場価格のない出資金

出資金額によっています。

なお、市場価格がない出資金の場合に出資金の財政状態の悪化により、出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。また、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっています(リース資産を除く。)

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物(附帯設備を含む) 3～50年

工作物 3～60年

物品等 2～20年

##### ②無形固定資産

定額法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の不納欠損率により計上しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担率の算定に定めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(11) 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)

①連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業)を連結しています。

なお、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.4%
将来負担率	—
資金不足比率	
水道事業	—
工業用水道事業	—

# 用語解説

## 貸借対照表

### • 有形固定資産

土地、建物、備品等、長期間にわたって使用される資産。平成28年度より、固定資産台帳に基づき集計されている。

### • 無形固定資産

ソフトウェアや、水道事業・工業用水道事業のダム使用権など

### • 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金。連結貸借対照表では、連結対象団体内での出資関係は相殺される

### • 長期貸付金、短期貸付金

奨学金などの福祉的な目的の貸付金、中小企業及び地域振興など産業振興目的の貸付金など

### • 長期延滞債権

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権

### • 徴収不能引当金

将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。収入未済額に過去5年間の平均不納欠損実績率で算出。マイナスで表示

### • 流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金及び地方税等の未収金など。

### • 資金

現金及び必要に応じてすぐに使える財政調整基金、減債基金など

### • 未収金

当年度の歳入として調定したが、年度中に収入がないもの（当年度末のいわゆる収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）

### • 固定負債

年度末から1年経過後支払いが行われる予定のもの。

### • 地方債

発行された地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。翌年度償還分は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上される。

### • 長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けて未払いのものや、債務保証又は損失補償の履行が決定しているもので、年度末から1年経過後支払う予定のもの

### • 引当金

将来における特定の支出に対して、あらかじめ準備したもの。翌年度6月に支払われる予定の賞与引当金や、全職員が年度末に退職した場合の必要額を計上した退職手当引当金などが計上される。

- **流動負債**

年度末から 1 年以内に支払いをしなければならないもの

- **1 年内償還予定地方債**

地方債のうち翌年度に償還するもの

- **純資産**

資産形成に充てられた返済の必要のない財源で、資産から負債を引いた額